

第71期

中間株主通信

2014年4月1日▶2014年9月30日

特集

共英製鋼グループ
関東スチール株式会社



更なる成長を目指し、 国内と海外の両輪体制を確立します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第71期中間期(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の業績につきましてご報告申し上げます。

経営
理念

Spirit of Challenge

共英製鋼グループは鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し日本経済と地域社会の発展に貢献する企業集団を目指します



代表取締役社長 森田 浩二

Q1 上期の業績は？

A1 計画を上回り、前年同期対比増収増益を達成しました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、人手不足による建築・土木工事の進捗遅れ等の影響は見られましたが、製品需要は底堅く、ほぼ計画通りの出荷量となりました。また、原材料である鉄スクラップの価格は想定を下回る水準で安定的に推移しました。このような状況の下、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹して製品価格を維持することで適切な売買価格差(製品価格と鉄スクラップ価格の差)を確保しました。

一方、全事業所で製造コストの削減に取り組みましたが、電力費をはじめとするエネルギー費の上昇分をコスト削減ではカバーできず、下期に課題を残しました。環境リサイクル事業につきましては、競合環境が厳しい中、電気炉による産業廃棄物の最終処分が可能である強みを活かし、高付加価値案件の獲得や新規顧客の開拓に努めました。

この結果、当社グループの上期の業績は、前年同期対比増収増益となり、連結売上高910億72百万円(前年同期対比18.0%増)、連結営業利益51億71百万円(同1,138.8%増)、連結経常利益53億87百万円(同1,072.7%増)、中間純利益31億76百万円(前年同期は1億45百万円の純損失)となりました。

Q2 下期の取り組みは？

A2 引き続き適切な価格維持とコスト削減の徹底を図ります。

下期の建設用鋼材需要は、公共工事や民間マンション建設、日本各地での再開発案件などを中心に、底堅く推移するものと考えております。

また、震災復興や防災・減災対策、高度経済成長期に建設されたビルの建て替え、各種インフラ更新の需要も期待されます。

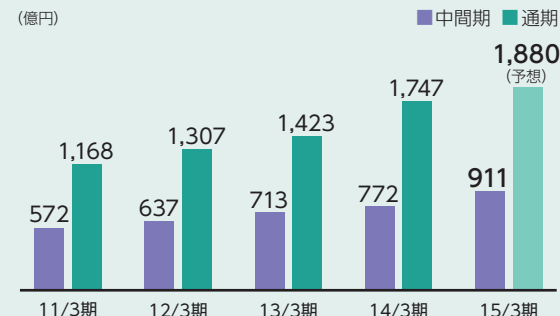


なお、2020年開催の東京オリンピックに関する具体的な建設案件は、来期以降の進展が予想されます。当社グループでは、営業体制の強化などを通じ、市場の需要にお応えします。

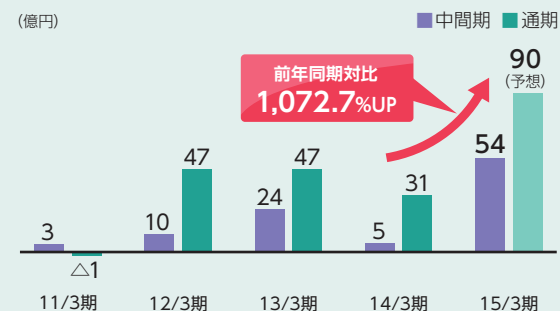
一方、コスト面につきましては、電力などエネルギー費の負担は年々増大傾向にある上、下期は円安進行により副原料費等の更なる上昇も予想されます。省電力操業を中心に、成果の出たコスト削減策は工場間で横展開し、グループ全体のコスト削減に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、通期の業績は、連結売上高1,880億円、連結営業利益87億円、連結経常利益90億円、連結当期純利益52億円を見込んでおります。

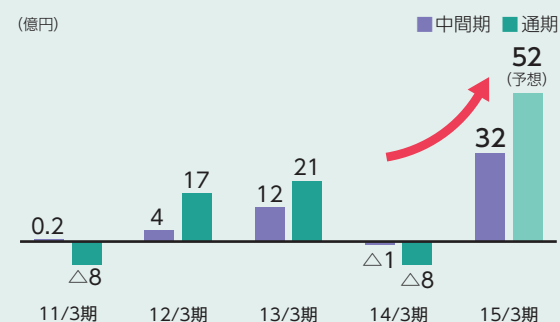
売上高 **910億72百万円** 前年同期対比 **18.0%増**



経常損益 **53億87百万円** 前年同期対比 **1,072.7%増**



中間(当期)純損益 **31億76百万円** 前年同期は **1億45百万円の純損失**



Q3 海外事業の取り組みは？

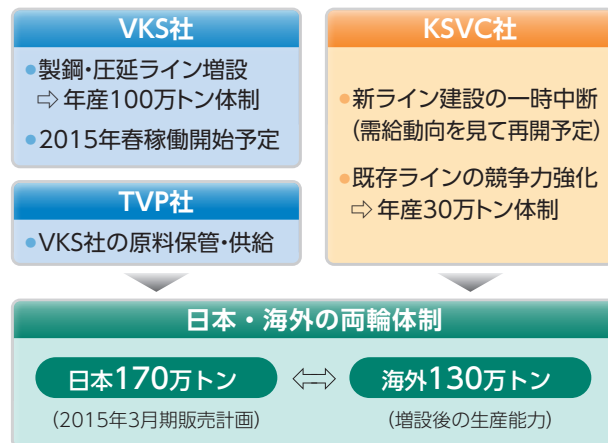
A3 ベトナム2拠点体制で 東南アジア市場の伸びを捕捉します。

当社グループは、東南アジア諸国の経済成長に伴う需要増に対応すべく、ベトナムにおいて、ビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)とキョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC社)の2拠点で鋼材の製造・販売を行っています。

同国南部のVKS社では、建設を進めていた年産50万トンの製鋼・圧延一貫の新生産ラインがいよいよ完成します。天候不順などにより竣工は予定より若干遅れますが、

2015年初頭には試運転を開始、春先に本格的に稼働します。新ライ

ベトナムにおける共英製鋼グループの事業展開



ン稼働後を見据えた販売強化策も順調に進んでおり、現地の需要家からは新ラインの一日も早い稼働が待たれています。数年以内にフル生産体制を整え、拡大基調にあるベトナムの鉄鋼需要に応えます。また、VKS社近くのチーバイ川にて港湾事業を行うチー・バイ・インターナショナル・ポート社(TVP社)では、VKS

主な経営指標の推移

	当中間期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日) または当中間期末 (2014年9月30日現在)	前中間期 (2013年4月1日～ 2013年9月30日) または前中間期末 (2013年9月30日現在)	前期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) または前期末 (2014年3月31日現在)
総資産 (百万円)	192,341	171,614	180,771
純資産 (百万円)	132,063	127,518	128,788
自己資本比率 (%)	64.6	71.5	67.3
1株当たり中間 (当期) 純利益 [EPS] (円)	73.09	△ 3.33	△ 18.28
1株当たり純資産 [BPS] (円)	2,857.26	2,824.62	2,798.53

社の原料保管用倉庫の工事に着手しました。

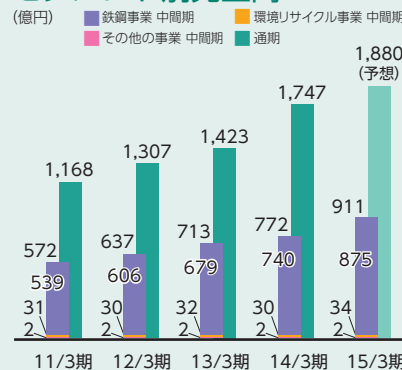
一方、北部のKSVC社では、北部市場の需給動向・競合環境の変化を受け、今年度上期に予定していた製鋼ライン(電気炉)の着工時期を見直し、設備能力増強計画を一時中断することといたしました。再開については、ベトナム北部の需要回復と競合環境を見極めた上で決定します。なお、2012年より稼働中の既存ラインは、引き続き操業を続けます。

が想定を上回ったことを受け、5円増額の10円とさせていただきますことといたしました。通期の配当は25円を予想しております。

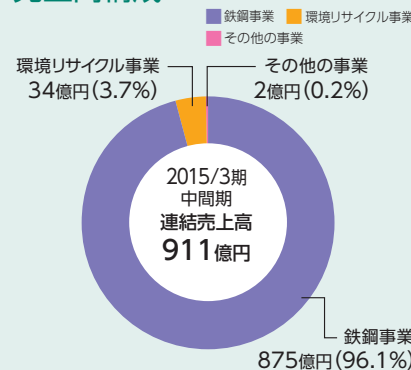
併せて、このたび株主優待制度の導入を決定しました(詳細は次ページをご参照ください)。

当社グループは今後も「国内鉄鋼市場での勝ち残り」「環境リサイクル事業の着実な成長」「海外鉄鋼事業の伸張」の3つの成長戦略を軸に企業価値の向上を目指し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。株主の皆様には、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

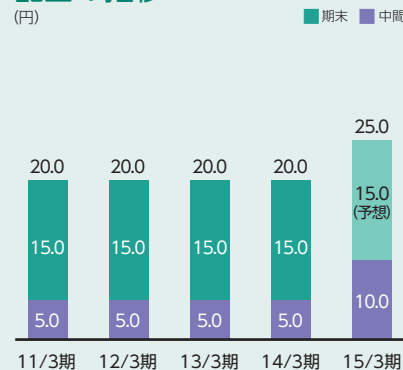
セグメント別売上高



売上高構成



配当の推移



Q4 株主還元策は？

A4 増配および株主優待制度にて お応えします。

株主の皆様への利益還元については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、合理的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針の下、当期の配当につきましては1株当たり5円の中間配当を予定しておりましたが、上期の業績



トピックス

ビナ・キョウエイ・スチール社 創立20周年記念式典を開催

当社グループのベトナム南部拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）は、今年創立20周年を迎え、9月12日、ホーチミン市のホテル・ニッコー・サイゴンにて記念式典を開催しました。

式典には、レ・ズオン・クアン商工業省前副大臣をはじめとする中央政府、地方政府の要人や在ホーチミン日本国総領事館首席領事、取引先などの来賓のほか、当社およびVKS社関係者約260名が出席しました。

また、VKS社によるベトナム国への長年にわたる貢献に対し、VKS社にベトナム国家より第三等労働勲章が、そして同社森光廣社長に商工業省より功労賞が授与される運びとなり、各々の授与式が併せて執り行われました。

会場では、1994年の設立からの歩みが映像とダンサーのパフォーマンスによって紹介されました。出席者はこれまでの20年を振り返りつつ、完成間近となった新設ラインとVKS社の更なる発展への期待を新たにし、式典は盛況のうちに幕を閉じました。



株主優待制度を導入いたします

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入することといたしました。

優待内容につきましては、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様を対象に、1単元（100株）以上保有の株主様には1,000円、10単元（1,000株）以上保有の株主様には2,000円のクオカードを進呈いたします。

本優待制度は、2015年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様を対象に開始いたします。

今後とも当社グループへのご支援をお願い申し上げます。

特集

共英製鋼グループ

関東スチール株式会社

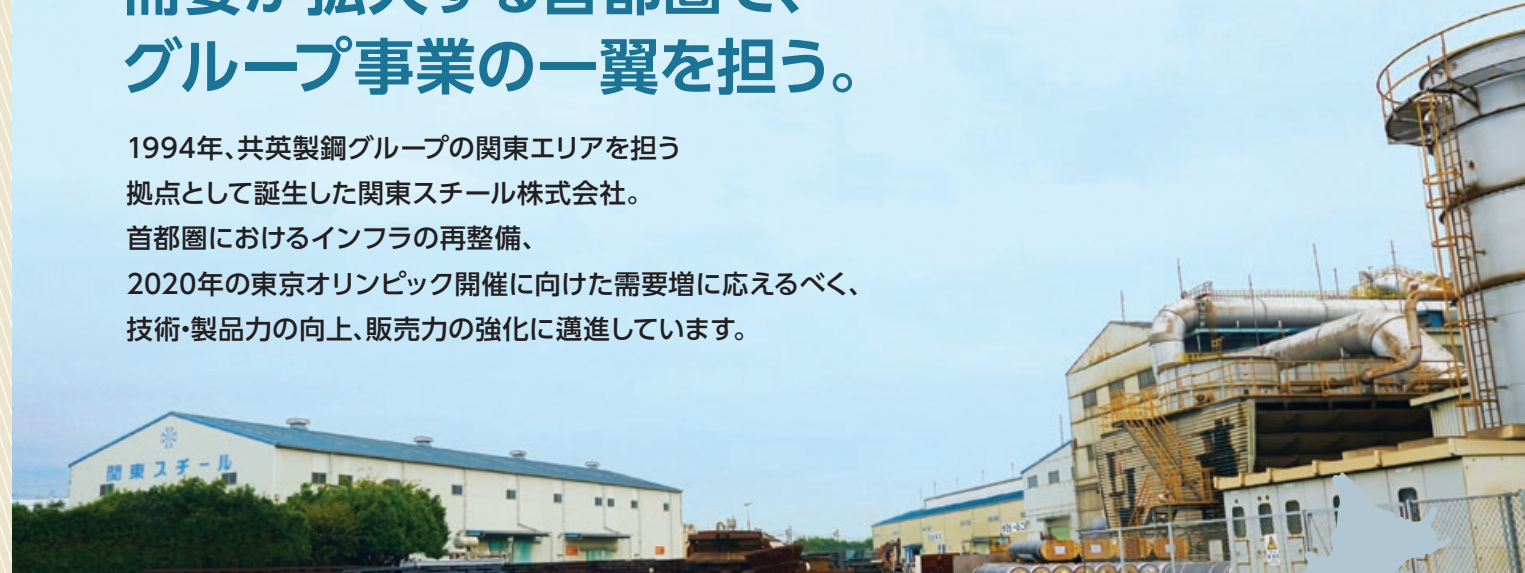
需要が拡大する首都圏で、 グループ事業の一翼を担う。

1994年、共英製鋼グループの関東エリアを担う

拠点として誕生した関東スチール株式会社。

首都圏におけるインフラの再整備、

2020年の東京オリンピック開催に向けた需要増に応えるべく、
技術・製品力の向上、販売力の強化に邁進しています。

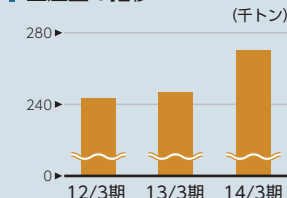


関東スチールとは？

共英製鋼グループの関東エリアの拠点

日本の建設需要の30%以上を占める関東エリアで、関東スチール株式会社は共英製鋼グループの一角として事業を展開。幅広い用途に使用される直径の細い鉄筋コンクリート用棒鋼（鉄筋）の生産拠点として、高品質な製品を送り出しています。

関東スチールにおける 鉄筋コンクリート用棒鋼 生産量の推移



共英製鋼グループの 製造・販売拠点



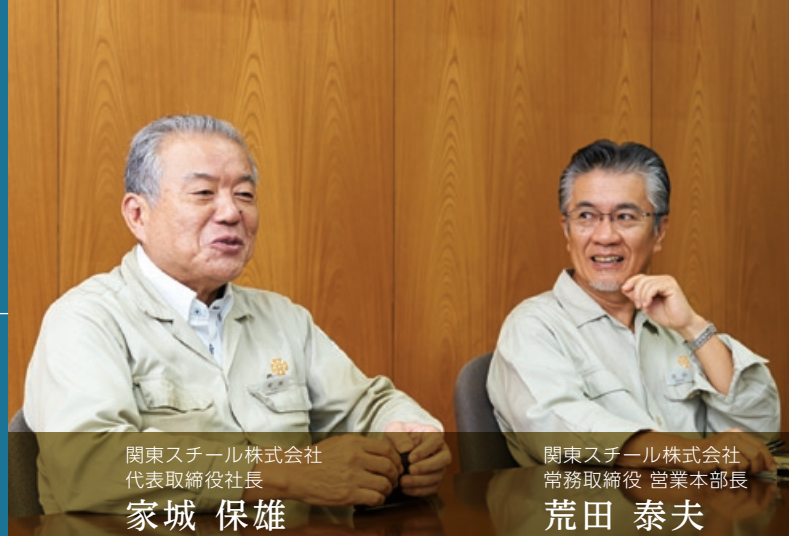
会社概要

- 所在地 茨城県土浦市大畑580番地
- 設立 1994年3月4日
- 主な事業 ①鋼片及び鋼材の製造・販売・加工
②産業廃棄物の収集・運搬及び処分業

- 資本金 28億1,000万円
- 株主 共英製鋼株式会社 100%
- 代表者 代表取締役社長 家城 保雄

更なる品質とサービスの向上で応える

最新鋭の設備と熟練技術を擁する関東スチール。今後需要拡大が見込まれる関東エリアにおいて、出荷量増に向けた生産・営業戦略を、家城社長と荒田常務に伺いました。



関東スチール株式会社
代表取締役社長

家城 保雄

関東スチール株式会社
常務取締役 営業本部長

荒田 泰夫

Q 関東エリアの市場特性と関東スチールの特長は？



家城社長 関東エリアは国内鉄筋需要の3割以上を占める国内最大の市場です。この重要な地域で、当社は「細物」と呼ばれる直径の細い鉄筋を生産しています。細物は、鉄筋需要の5割強を占める製品であり、マンションや戸建住宅、道路など幅広い用途に使用されています。

Q 品質向上への取り組みは？

家城社長 当社の鉄筋は、安定した品質によりお客様から高い評価をいただいています。但しごくまれに、製造過程において、表面に疵(きず)が発生することがあります。従来、疵の検査は目視で行っていましたが、当社が出荷する鉄筋は本数にして月間4,000～5,000万本。目視での検知には限界がありました。そこで2014年1月、疵によって生じる表面温度の違いを利用して疵を検知する高性能探傷

機を導入し、4月より本格稼働させました。これは共英製鋼の山口事業所が独自に開発、グループに横展開している技術です。

荒田常務 この探傷機と目視のダブルチェックにより、疵によるクレームはゼロとなり、お客様からも「安心して使える」と高い評価をいただきました。

家城社長 もちろん、製造技術を高める努力は常に行っています。共英製鋼グループでは、現場での技術改善を発表する場を定期的に設けていますが、当社でもこれが各部門の連携強化や社員間の切磋琢磨、ひいては製品品質の向上につながっていると感じています。

Q 営業面で注力している点は？

荒田常務 2014年2月、営業活動を足元から見直すべく、80数社のお客様に対してアンケート調査を実施しました。その結果、品質面やデリバリー、クレーム対応力には高評価をいただくことができましたが、提案力・情報提供力の評価はやや低く、お客様への積極的な働きかけが不足している

ことがわかりました。今回のアンケートを機に営業活動を見直し、お客様との関係を深める努力を続けています。その一環として、従来の営業日報を改善し、対応の経緯のほか、訪問時の会話の内容、お客様が抱えている課題なども詳細に記録することで、営業担当者全員がお客様の状況を把握できるようにしました。こうした活動がニーズの吸い上げにつながり、「溶接時に割れず、加工性に富んだ」新製品へと実を結びました。今後もお客様の立場に立った営業活動で、顧客満足度向上に努めます。



Q 今後の取り組みと抱負は？

家城社長 常に市場の需要動向を見極め、無理のない形で出荷量増を目指します。難しいことですが、共英製鋼グ

ループのノウハウを活用できることは大きな強みであり、これを最大限活かして拡販に取り組みます。

荒田常務 営業面では、お客様から真っ先にご相談いただける関係を構築することが最も重要です。地道な活動によって信頼を積み重ね、受注につなげていきます。

家城社長 企業の発展には、現場の一人ひとりが自身の仕事に責任を持ち、さらに全社員一丸となって積極的に行動することが欠かせません。共英製鋼グループの経営理念である「スピリット・オブ・チャレンジ」の下、今後もグループ全体の成長に貢献してまいります。



取材
メモ

メモ1 東北・関東エリアの市場動向

「東日本大震災の復興事業に貢献。関東エリアの需要拡大にも期待」

東日本大震災の被災地では、道路や港湾など産業インフラの「復旧」が進み、新しい街づくり＝「復興」が始まっています。細物製品は、復興の中心となるマンションや住宅、公共施設の建築により多く使用されるため、東北エリアでの営業に一層力を入れていきます。また関東エリアでは、2020年の東京五輪に向けた各種施設の整備・建設計画や、高度成長期に建設されたビルの建て替え・インフラの更新需要など、今後鉄筋需要の拡大が期待されます。

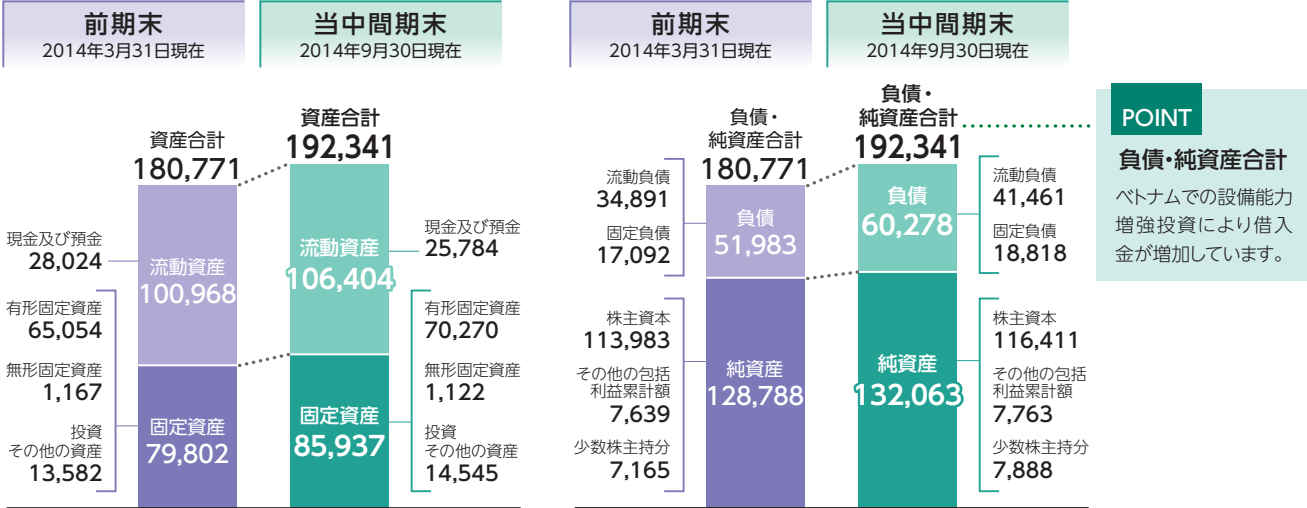
メモ2 コスト増への対応

「エネルギー消費を抑え、高効率の生産体制を構築」

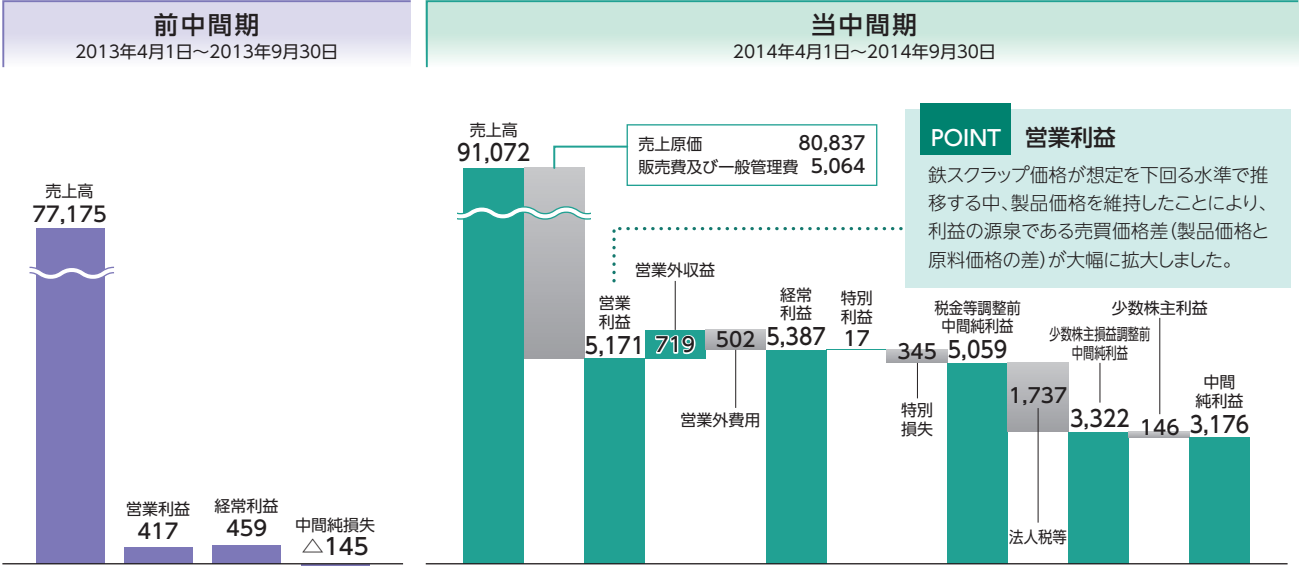
競争力を高める重要な鍵は、製造工程におけるエネルギー消費量を最小限に抑えること。東日本大震災後大きく上昇した電力費を中心に、様々なコスト削減への取り組みを続けています。今年度は、電力のみならず、電気炉で使用する他のエネルギーの使用量をも総合的に削減する設備を新たに導入しました。また上工程と下工程を直結してエネルギーロス削減する直送圧延体制など、様々な手段でコスト削減を図っています。

決算情報

■ 連結貸借対照表の概要（単位：百万円）



■ 連結損益計算書の概要（単位：百万円）



株式情報

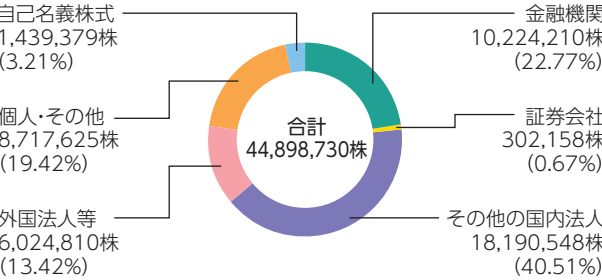
■ 株式の状況（2014年9月30日現在）

発行可能株式総数 150,300,000株
発行済株式総数 44,898,730株
株主数 2,651名
大株主

株主名	持株数	持株比率※1
新日鐵住金株式会社	11,592,932 株	25.82 %
高島 秀一郎	4,347,460	9.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託：エア・ウォーター株式会社退職給付信託) ※2	2,600,400	5.79
高島 成光	2,233,000	4.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	2,183,700	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,551,200	3.45
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	1,439,379	3.21
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,215,100	2.71

※1 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。
※2 エア・ウォーター株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については同社が指図権を有しています。また、上記以外に同社の100%連結子会社エア・ウォーター防災株式会社が退職給付信託に係る信託財産として設定する当社株式692,000株を有しています。

■ 所有者別株式分布状況（2014年9月30日現在）



会社情報

■ 会社概要（2014年9月30日現在）

商 号 共英製鋼株式会社
(KYOEI STEEL LTD.)
設 立 1947（昭和22）年8月21日
資 本 金 185億16百万円
従業員数 1,695名（連結：正社員）
主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
(2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
(3) 鉄筋・ネジ節鉄筋加工と組立工事
(4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
関係会社 関東スチール(株)
共英産業(株)
(株)共英メソナ
ビナ・キョウエイ・スチール社
共英リサイクル(株)
共英加工販売(株)
中山鋼業(株)
キョウエイ・スチール・ベトナム社 他

■ 役員（2014年10月1日現在）

代表取締役会長	高島 秀一郎	執行役員	鳴海 修
代表取締役社長	森田 浩二	執行役員	針間 直樹
取締役・副社長執行役員	廣富 靖以	執行役員	山川 薫
取締役・専務執行役員	深田 信之	執行役員	秦 好夫
取締役・常務執行役員	川崎 孝二	執行役員	門河 昌宏
取締役・常務執行役員	座古 俊昌	執行役員	坂本 尚吾
取締役・常務執行役員	合六 直吉	執行役員	末包 順一
取締役・常務執行役員	岡田 章	執行役員	白石 愛明
取締役・常務執行役員	大田 和義	執行役員	北田 正宏
取締役・執行役員	平岩 治雄	執行役員	川井 健司
取締役・執行役員	石原 研二	常勤監査役	市原 修二
取締役・執行役員	桂田 光太郎	監査役	中岡 誠
取締役	今井 康夫	監査役	小谷 明
		相談役 名誉会長	高島 成光

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、
口座のある証券会社宛にお願いいたします。

❖ 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪府北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06(6346)5221 (代表)
URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>